



民主党さん おかしいよ

強権運営「郵政」強行採決 「普天間」集中審議回避

週明け、内閣支持率が2割を切る世論調査結果が発表されたにもかかわらず、民主党による強権的国会運営の暴走は止まる気配をまったく見せていません。31日には、28日に衆院総務委員会で強行採決した郵政「改革」関連法案について、委員会に「差し戻せ」という野党の反対を押し切り、衆院本会議での採決を強行し、終日にわたって混乱を極めました。

普天間問題 集中審議の要求を無視

31日に発表された世論調査では、沖繩・米軍普天間基地問題についての日米共同発表（28日）について、この決定に至る首相の言動を「問題だ」としたのは81%（「読売」）に上りました。また、この問題をめぐる首相のとらえを、「あまり評価しない」が40%、「全く評価しない」が39%となつています。（「朝日」）



調査では、沖繩・米軍普天間基地問題についての日米共同発表（28日）について、この決定に至る首相の言動を「問題だ」としたのは81%（「読売」）に上りました。また、この問題をめぐる首相のとらえを、「あまり評価しない」が40%、「全く評価しない」が39%となつています。（「朝日」）

派遣法改定 問答無用で

日本共産党をはじめとする野党が要求するように、この問題での集中審議を衆参の予算委員会でおこなうことこそ、国会の役割として、国会の役割として、

「改革」関連法案の採決を強行しました。「構造改革」路線を総括し、郵政を公正な公共サービスとして再生させるための徹底した審議が必要ななかでの前代未聞の暴挙です。

日本共産党はじめ野党4党の国対委員長は31日、この日の衆院本会議で同法案を採決することはせず、総務委員会に差し戻すよう求めることで一致し、横路孝弘衆院議長（民主党出身）にも申し入れました。

しかし、公正な議会運営に努めるべき横路議長までが、野党国対委員長が申し入れをおこなっている最中に、「とにかくやらせてい

ただ」と述べて一方的に本会議のベルを鳴らすという事態となりました。



（写真）経済産業委員長の解任決議案に対する記名投票 31日、衆院本会議

国会はいま、「（国民が求める集中審議をやらないうで）自分たちが通したいと思う法案は、問答無用で押しやる。こんな強権的な国会運営はかつてなかった」（30日のNHK「日曜討論」で日本共産党の市田忠義書記局長）という、まさに異常な事態となっています。



介護 保険

“家事サービス外し” 議論

社保審部会 次期国会で改定案も

5月31日に開かれた社会保障審議会の介護保険部会（厚生労働相の諮問機関）で、厚労省は来年の通常国会に介護保険法改定案を提出するため、11月をめぐりに同部会の意見を取りまとめる方針を表明しました。同省の宮島俊彦老健局長は介護給付費の増大に対応し、2012年度に向けて「持続可能な介護保険制度を構築する」などの課題を挙げました。



介護保険制度は、市町村が3年を1期とする介護事業計画を立てて運営しています。12年4月は5期目の起点であるとともに、介護報酬と診療報酬の同時改定の時期でもあり、同省はこの期に大幅な制度改定を行う意向を示しています。

同省側は、在宅介護・医療に重点を置く「地域包括ケア」の実現を強調しました。また、介護費の自然増や介護職員処遇改善交付金の期限切れ（11年度末まで）などが保険料上昇につながり、現在の平均4160円が12年度には5千円を超える可能性があると言明。「上昇抑制に何をすべきか」と述べました。

委員からは、「（調理など）生活

支援型のサービス（生活援助）をどこまで公的保険で給付する必要があるのか」（石川良一・稲城市長）、「（制度持続のため）社会保険としてまかなうべき範囲の再検討を」（久保田政一・日本経団連専務理事）など、保険給付の対象となるサービスの縮小を求める意見が続出しました。低所得者への施設居住費・食費の給付（補足給付）をやめるよう求める意見も複数出ており、サービスとりあげが懸念されます。

一方、介護の利用者や事業者からは、「生活援助を保険給付から外してはならない」（木間昭子・高齢社会をよくする女性の会理事）などの反対意見がありました。

日本共産党がめざす新しい政治のかたち
あなたの疑問にズバリお答えします

日本共産党演説会

6月11日（金）午後7時
アルカイクホール

主催 日本共産党尼崎地区委員会
TEL 06-6411-6633

衆院議員・党国対委員長
こくた恵二

党県国政対策委員長
堀内照文

